

## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東  
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 新井 千波 TEL 03-6265-6763  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,359	—	804	—	831	—	557	—
2022年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年9月期第3四半期 592百万円（-%） 2022年9月期第3四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	28.23	28.22
2022年9月期第3四半期	—	—

（注）1. 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、前年同四半期累計期間の数値と比較した場合、2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は次のとおりです。

売上高増減率 +27.9% 営業利益増減率 +52.1% 経常利益増減率 +48.4%

親会社株主に帰属する四半期純利益増減率 +43.4%（前年同四半期純利益と比較）

2. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益全額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年9月期第3四半期	5,330		3,869		72.5
2022年9月期	—		—		—

（参考）自己資本 2023年9月期第3四半期 3,863百万円 2022年9月期 一百万円

（注）2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	11.50	11.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年9月期（予想）の1株当たり期末配当及び年間配当合計は23円となります。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,059	—	1,004	—	1,019	—	679	—	34.47

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお、前期の数値と比較した場合、2023年9月期連結業績予想における対前期増減率は次のとおりです。  
 <通期> 売上高増減率 +34.6% 営業利益増減率 +45.5% 経常利益増減率 +40.7%  
 親会社株主に帰属する当期純利益増減率 +36.2%（前期の当期純利益と比較）  
 3. 2023年9月期（予想）における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記している株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は68円94銭（対前期増減率+38.3%）となります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	20,342,400株	2022年9月期	20,336,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	651,558株	2022年9月期	612,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	19,731,888株	2022年9月期3Q	20,122,398株

（注）2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や国内外の金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要はあるものの、雇用・所得環境に改善の傾向がみられ、緩やかな回復が続くことが期待されております。

また、国内IT市場におけるデジタルビジネス関連製品・サービスへの投資は、コロナ禍によるビジネス環境の変化とDXに対する意欲の高まりを背景に、好調に推移するものと予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、企業価値向上を目的としたさまざまな施策を講じております。

従業員満足度を高め、士気向上を図りさらなる業績向上へ繋げる取組みとして、2023年4月には平均昇給率3%、最大昇給率27%の定期昇給を行うとともに、2024年度入社の新入社員の初任給を引き上げました。

2023年6月1日には当社株式の流動性の向上、出来高の増加及び投資家層の拡大を図ることを目的に1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。さらに2023年6月15日には株価の改善と株主還元への向上、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的に、自己株式の取得を取締役会で決議し、株式数750,000株または金額5億円を上限として買付を開始しております。

当社のこれらの成長戦略、資本政策、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、機関投資家及び個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

事業の状況といたしましては、連結決算への移行を機にこれまで以上にグループ各社とのシナジー創出に励みながら、全体での業績拡大に取り組んでおります。

サービスラインの状況といたしましては、「業務系システム開発」は生損保のDX化や医療向けの案件、ニアショア拠点を活用したマイグレーション案件や新たに連結に加わった子会社の売上高を加え、順調に拡大しました。

「基盤構築」は社会インフラ向けの一括請負案件が好調で、売上を伸ばしました。

「コネクテッド開発」は医療向けの案件で安定して開発を継続しました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しました。特に、SAP Concur®が提供する経費精算・経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスにおいては、テレワークの広がりやインボイス制度の施行、電子帳簿保存法の改正が追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等が好評で、多くの受注を獲得しております。また、RPAツールWinActor®（注1）のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、さまざまな業種や業務に対応したAIモデルを短期間で構築する「Prophetter」シリーズ、AIチャットボットでドキュメント検索を行うChat Document、物流倉庫を管理・効率化するSmartWMSの引合いが増加しております。また、GUI（グラフィカル・ユーザー・インターフェース）を用いて視覚的な操作でプログラム開発が可能なローコード開発のプラットフォーム「WebPerformer」（注2）、「WebPerformer-NX」のライセンス販売を手掛けるとともに、当社の開発においてもこれらを活用し生産性・競争力の強化を図り、事業成長・収益力の向上を目指しております。

（注1）「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

（注2）「WebPerformer」は、キャンノンITソリューションズ株式会社の登録商標です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,359,920千円（前年同期比27.9%増）となりました。

受注強化に向けた社員及びパートナーの技術者増強と、グループの連結による売上拡大により、売上総利益は1,527,662千円（前年同期比28.6%増）、販売費及び一般管理費は723,478千円（前年同期比9.7%増）となりました。営業利益は804,184千円（前年同期比52.1%増）、営業利益率は12.6%と、高い水準を確保しております。経常利益は831,618千円（前年同期比48.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は557,108千円（前年同四半期純利益比43.4%増）となりました。

（注）当社は第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しております。文中の「前年同期比」及び「前年同四半期純利益比」は前年同期及び前年同四半期の単体決算の数値と比較し算出しております。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第3四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）
業務系システム開発	4,599,843	72.3
基盤構築	632,822	9.9
コネクテッド開発	144,180	2.3
ソリューション	983,074	15.5
合 計	6,359,920	100.0

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,330,089千円となり、流動資産合計4,183,514千円、固定資産合計1,146,575千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,136,947千円、受取手形、売掛金及び契約資産1,541,093千円、流動資産のその他466,256千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産50,095千円、無形固定資産440,091千円、投資その他の資産656,388千円であります。

なお、受取手形、売掛金及び契約資産に含まれる契約資産の金額は、343,604千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,460,397千円となり、流動負債合計1,405,428千円、固定負債合計54,969千円となりました。流動負債の主な内訳は、未払費用344,829千円、買掛金302,440千円、未払金203,305千円、賞与引当金190,716千円、未払法人税等150,348千円、未払消費税等129,689千円であります。固定負債の主な内訳は、長期借入金39,979千円、退職給付に係る負債14,523千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,869,692千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年3月15日の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,136,947
受取手形、売掛金及び契約資産	1,541,093
商品	2,994
原材料	1,742
前払費用	43,387
その他	466,256
貸倒引当金	△8,906
流動資産合計	4,183,514
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	39,414
減価償却累計額	△8,832
建物及び構築物(純額)	30,581
器具及び備品	31,437
減価償却累計額	△22,271
器具及び備品(純額)	9,166
土地	10,347
有形固定資産合計	50,095
無形固定資産	
ソフトウェア	55,532
ソフトウェア仮勘定	19,687
のれん	364,427
その他	443
無形固定資産合計	440,091
投資その他の資産	
投資有価証券	286,987
関係会社株式	50,684
繰延税金資産	129,852
敷金及び保証金	108,404
保険積立金	76,546
その他	3,912
投資その他の資産合計	656,388
固定資産合計	1,146,575
資産合計	5,330,089

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2023年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	302,440
短期借入金	13,000
1年内返済予定の長期借入金	5,598
未払金	203,305
未払費用	344,829
未払法人税等	150,348
未払消費税等	129,689
契約負債	5,663
預り金	50,460
賞与引当金	190,716
役員賞与引当金	9,377
流動負債合計	1,405,428
固定負債	
長期借入金	39,979
退職給付に係る負債	14,523
繰延税金負債	467
固定負債合計	54,969
負債合計	1,460,397
純資産の部	
株主資本	
資本金	908,291
資本剰余金	765,660
利益剰余金	2,373,098
自己株式	△243,256
株主資本合計	3,803,795
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	59,861
その他の包括利益累計額合計	59,861
非支配株主持分	6,036
純資産合計	3,869,692
負債純資産合計	5,330,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,359,920
売上原価	4,832,258
売上総利益	1,527,662
販売費及び一般管理費	723,478
営業利益	804,184
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	5,281
貸倒引当金戻入額	308
助成金収入	25,224
保険解約返戻金	609
雑収入	2,191
営業外収益合計	33,634
営業外費用	
支払利息	631
持分法による投資損失	4,096
雑損失	1,472
営業外費用合計	6,200
経常利益	831,618
特別利益	
投資有価証券売却益	407
特別利益合計	407
税金等調整前四半期純利益	832,025
法人税等	274,791
四半期純利益	557,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,108



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	557,233
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,093
その他の包括利益合計	35,093
四半期包括利益	592,327
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	592,202
非支配株主に係る四半期包括利益	124

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式57,300株の取得を行いました。また、2023年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,141株の処分を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が43,080千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が243,256千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。